

令和元年度
財務書類の概要
(統一的な基準)

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合

令和3年3月

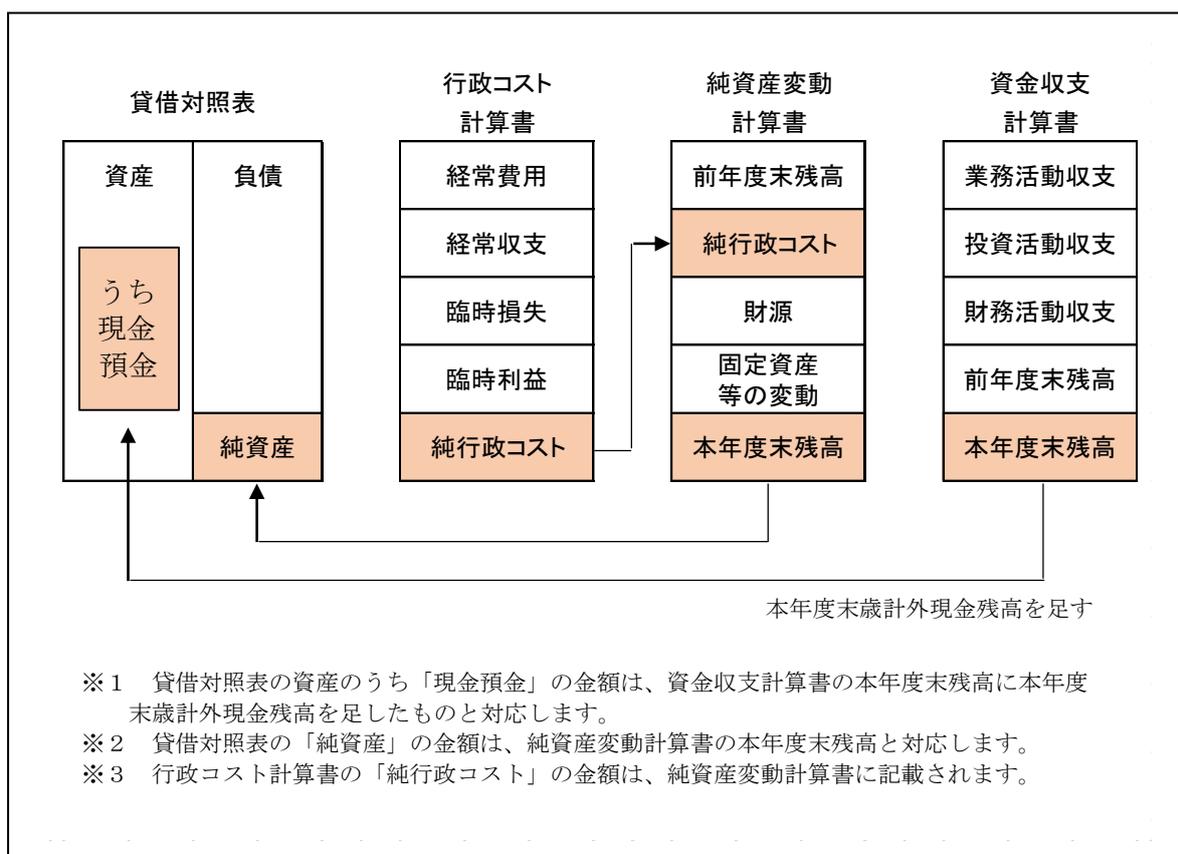
1 はじめに

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合（以下「組合」という。）では、平成 21 年度決算分から「総務省方式改定モデル」を採用し、普通会計の決算数値を用いて財務書類を作成してきましたが、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また全国の自治体に対して、平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。これを受け、組合では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表することとしました。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表によって構成されており、主な表示科目と相互の関係は表 1 のとおりです。

表 1



【貸借対照表(BS)】				【行政コスト計算書(PL)】	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
固定資産	1,656,359	固定負債	1,017,331	1.経常費用	1,699,006
有形固定資産	1,656,359	地方債	308,207	業務費用	1,475,029
事業用資産	1,376,213	退職手当引当金	709,124	人件費	1,126,100
インフラ資産	140,214	流動負債	176,079	物件費等	346,482
物品	139,932	1年以内返還予定地方債等	97,192	その他	2,447
無形固定資産	0	その他	78,887	移転費用	223,977
投資その他の資産	0				
流動資産	328,973	負債合計	1,193,410	2.経常収益	16,195
現金預金	31,789			3.純経常行政コスト	△ 1,682,811
基金	297,184	固定資産等形成	1,953,543	4.臨時損失	-
その他	0	剰余分(不足分)	△ 1,161,621	資産除売却損等	-
		純資産合計	791,922	5.臨時損失	319
				資産売却益等	319
資産合計	1,985,332	資産合計	1,985,332	6.純行政コスト	△ 1,682,492

【資金収支計算書(CF)】		【純資産変動計算書(NW)】			
科目	金額	科目	合計	固定資産等形成分	剰余分(不足分)
【業務活動収支】		1.前年度末純資産残高	822,863	1,899,564	△ 1,076,701
支出合計(業務支出)	1,595,217	2.純行政コスト(△)	△ 1,682,492		△ 1,682,492
収入合計(業務収入)	1,815,069	3.財源	1,798,874		1,798,874
業務活動収支①	219,852	税金等	1,769,880		1,769,880
【投資活動収支】		国県等補助金	28,994		28,994
支出合計(投資活動支出)	165,337	4.本年度差額(2+3)	116,382		116,382
収入合計(投資活動収入)	8,694	5.固定資産等の変動(内部変動)		53,979	△ 53,979
投資活動収支②	△ 156,643	有形固定資産等の増加		148,084	△ 148,084
【財政活動収支】		有形固定資産等の減少		△ 102,983	102,983
支出合計(財務活動支出)	93,581	貸付金・基金等の増加		17,253	△ 17,253
収入合計(財務活動収入)	32,200	貸付金・基金等の減少		△ 8,375	8,375
財政活動収支③	△ 61,381	6.資産評価差額	-	-	-
本年度資金収支額④(①+②+③)	1,828	7.無償所管換	-	-	-
前年度末資金残高⑤	25,294	8.その他	△ 147,323		△ 147,323
本年度末資金残高⑥(④+⑤)	27,122	9.本年度純資産変動額(4~8の合計)	△ 30,941	53,979	△ 84,920
		10.本年度末純資産残高(1+9)	791,922	1,953,543	△ 1,161,621
前年度末歳計外現金残高	4,349				
本年度歳計外現金増減高	318				
本年度末歳計外現金残高	4,667				
本年度末現金預金残高	31,789				

3 貸借対照表からわかること

貸借対照表は、当年度までに積み上げてきた資産と組合が抱えている負債及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の均衡がとれている状態であることから、バランスシートと呼ばれています。貸借対照表の概要は表2のとおりとなり、表3は貸借対照表の前年度との比較(要約)となります。

表2 貸借対照表(概要)

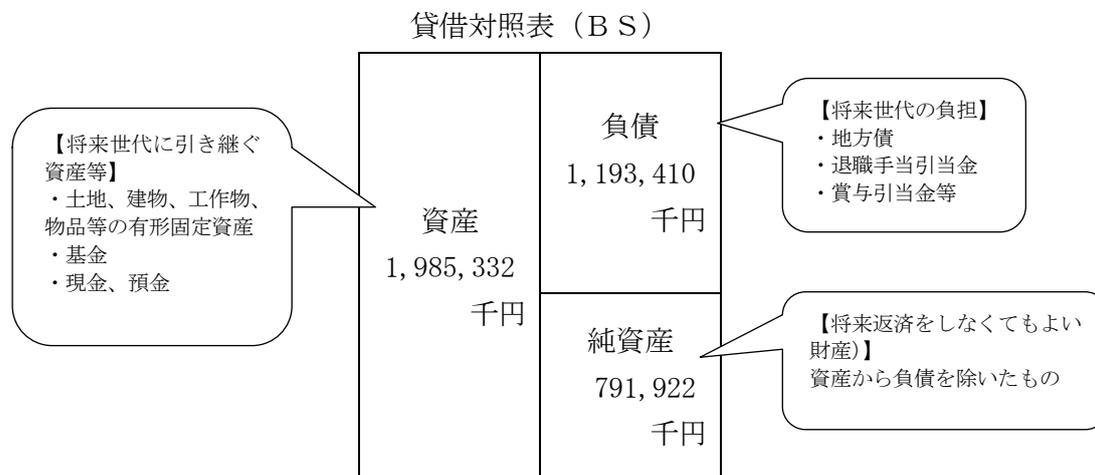


表3 貸借対照表（前年度比較・要約）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	平成30年度	令和元年度	増減	科目	平成30年度	令和元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,611,258	1,656,359	45,101	固定負債	935,000	1,017,331	82,331
有形固定資産	1,611,258	1,656,359	45,101	地方債	373,199	308,207	▲ 64,992
無形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	561,801	709,124	147,323
投資その他の資産	0	0	0	流動負債	171,344	176,079	4,735
流動資産	317,950	328,973	11,023	1年以内償還予定地方債	93,581	97,192	3,611
現金預金	29,643	31,789	2,146	賞与等引当金	73,414	74,220	806
財政調整基金	288,307	297,184	8,877	預り金	4,349	4,667	318
				負債合計	1,106,344	1,193,410	87,066
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	1,899,565	1,953,543	53,978
				余剰分(不足分)	▲ 1,076,701	▲ 1,161,621	▲ 84,920
				純資産合計	822,864	791,922	▲ 30,942
資産合計	1,929,208	1,985,332	56,124	負債及び純資産合計	1,929,208	1,985,332	56,124

【貸借対照表の概況】

【資産】

令和元年度の組合の総資産は、1,985,332千円となり、平成30年度と比較して56,124千円の増となりました。

① 固定資産（有形固定資産）

有形固定資産は、1,656,359千円で、平成30年度と比較して45,101千円増加しています。主な理由は、岡之郷クリーンセンター設備の更新や消防車両の更新によるものです。

② 流動資産

流動資産は328,973千円で、平成30年度と比較して11,023千円増加しています。これは、30年度決算剰余金の繰入により、財政調整基金残高が増加したことによるものです。

【負債】

① 固定負債（返済期間が1年を超える負債）

固定負債は1,017,331千円で、平成30年度と比較して82,331千円増加しています。

② 流動負債（返済期間が1年以内の負債）

流動負債は176,079千円で、平成30年度と比較して4,735千円増加しています。

【純資産】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されます。元年度決算における純資産合計は、791,922千円で平成30年度と比較して30,942千円減少しています。

【資産形成を表す指標】

① 住民一人当たり資産額

資産額を圏域内住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。

(単位：千円)

関連数値項目	令和元年度
資産総額：[BS]資産合計 ①	1,985,332
住民基本台帳人口※ ②	91,577人
住民一人当たり資産額 ①/②	22千円

※令和2年3月31日現在

② 歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、当年度の歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ、比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされている中で、当組合の施設は建設から相当年度が経過して老朽化が進んでいることから低い数値となっています。

(単位：千円)

関連数値項目	令和元年度
資産総額：[BS]資産合計 ①	1,985,332
歳入総額＋前期末現金預金残高 ②	1,881,257
歳入額対資産比率（年） ①/②	1.06年

③ 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度償却されているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

令和元年度の当組合の資産老朽化比率は68.95%と高い数値となっており、老朽化が進んでいることを表しています。

(単位：千円)

関連数値項目	令和元年度
有形固定資産(建物・工作物・物品)減価償却累計額 ①	2,529,797
有形固定資産(建物・工作物・物品)取得価額 ②	3,670,304
資産老朽化比率(%) ①/②	68.93%

【世代間公平性を表す指標】

① 純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産合計のうち返済義務のない純資産合計（資産合計－負債合計）がどれくらいの割合かを表しています。また資産合計に対して現世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味しており、自治体としての標準的な割合は60%程度とされています。

令和元年度の組合における純資産比率は39.89%となっており、標準的な割合を下回っています。

（単位：千円）

関連数値項目	令和元年度
純資産総額：[BS]「純資産合計」 ①	791,922
資産総額：[BS]「資産合計」 ②	1,985,332
純資産比率（%） ①／②	39.89%

② 将来世代負担比率（地方債等／有形固定資産）

将来世代負担比率は既存の有形固定資産の建物や工作物等に対して、将来世代の負担となる地方債がどのくらいの割合になるかを表す指標になります。この比率が低いほど将来世代に先送りする負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15～40%とされています。

令和元年度の組合の将来世代負担比率は24.48%となっており、平均的な割合の範疇であり、現在のところ将来世代の負担は少ないといえます。

（単位：千円）

関連数値項目	令和元年度
地方債等：[BS]「地方債」、「1年以内償還予定地方債」 ①	405,399
有形固定資産：[BS]「有形固定資産」 ②	1,656,359
将来世代負担率（%） ①／②	24.48%

【持続可能性（健全性）を表す指標】

債務償還可能年数（（地方債＋退職手当引当金）／業務活動収支）

地方債や退職手当引当金といった実質債務が、業務活動収支の黒字分の何年分にあたるかを表しています。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

令和元年度の当組合の債務償還可能年数は5.07年となっています。

(単位：千円)

関連数値項目	令和元年度
地方債(1年内償還予定地方債含む)+退職手当引当金 ①	1,114,523
[CF]業務活動収支 ②	219,852
債務償還可能年数(年) ①/②	5.07年

4 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用(コスト)と、その費用に充てるための収益の内容を表す財務書類です。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等直接の対価となる収入のみが計上され、構成団体からの分担金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

表4 行政コスト計算書(要約)

	経常費用 (A) 1,699,006 千円	人件費、物件費等
	経常収益 (B) 16,195 千円	使用料及び手数料 その他
臨時に生じる費用 ・資産除売却等	臨時損失	
臨時に生じる収益 ・資産売却益等	臨時利益 (C) 319 千円	
	純行政コスト (D) △1,682,492 千円	$D=A - (B+C)$

表4のとおり、令和元年度の経常費用(A)は1,699,006千円、経常収益(B)は16,195千円、臨時利益(C)は319千円であり、経常費用と経常収益の差額である純行政コスト(D)は△1,682,492千円となりました。純行政コストの大部分は関係市町村負担金によって賅っています。

① 経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

② 人件費

職員給与や議員報酬等の報酬のほか、賞与等手当引当金に新たに繰り入れた費用等を計上

しています。令和元年度の人件費は 1,126,100 千円で経常費用全体の 66.28%を占めています。

③ 物件費等

光熱水費や消耗品、委託料、役務費、備品購入費や施設の維持補修費等を計上しています。また、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費を含みます。令和元年度の物件費等は 346,482 千円で経常費用全体の 20.39%を占めています。

④ その他の業務費用

その他の業務費用は、公債費の利子償還費用や各施設の損害保険料等を計上しています。

⑤ 移転費用

他団体に対する負担金が主なもので、そのほか補助金、自動車重量税等を計上しています。

⑥ 経常収益

経常収益は、庁舎使用料（1,005 千円）や危険物申請手数料（1,966 千円）及びその他諸収入として、高速自動車国道救急業務支弁金（4,689 千円）、臨海学校給食費（5,014 千円）等を計上しています。

⑦ 臨時利益

臨時利益は公用車の売却額を計上しています。

5 純資産変動計算書からわかること

表 5 純資産変動計算書（要約）

	前年度末残高 822,863 千円	
	純行政コスト △1,682,492 千円	PL 純行政コスト
財源の調達による変動 ・関係市町村負担金 ・国県等補助金	財源 1,798,874 千円	
	その他（余剰分（不足分）） △147,323 千円	
	本年度末残高 791,922 千円	BS 純資産

財源

財源は、行政コスト計算書の純行政コストを賄うものです。当組合の財源は、関係 4 市町村からの負担金となっています。

6 資金収支計算書からわかること

表6 資金収支計算書（要約）

	(歳出)	(歳入)	
人件費、物件費等	業務支出 1,595,217 千円	業務収入 1,815,069 千円	関係市町村負担金 諸収入等
	①業務活動収支 219,852 千円		
施設整備費、 財政調整基金積 立金	投資活動支出 165,337 千円	投資活動収入 8,694 千円	基金取崩額、 財産売払収入
		②投資活動収支 △156,643 千円	
組合債償還支出	財務活動支出 93,581 千円	財務活動収入 32,200 千円	組合債発行収入
		③財務活動収支 △61,381 千円	
	本年度資金収支	1,828 千円	
	前年度末資金残高	25,294 千円	
	本年度末資金残高	27,122 千円	

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書ではさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。

各活動収支は「表6 資金収支計算書（要約）」のとおりです。各活動収支の合計となる本年度資金収支は1,828千円で、本年度末資金残高は27,122千円となりました。